

第3章 農業構想の基本方針

本市の農業・農村の将来像の実現に向けた施策の基本方針を以下に示します。

本構想は市総合計画の分野別計画としても位置付けていることから、本構想における基本方針を市総合計画における農業分野の「政策・施策の体系」に一致させています。

将来像

食と花の都

～都市と田園の調和を活かした持続可能な農業の実現～

基本方針

1 売れる米づくりと園芸産地づくりの推進

- (1) 「儲かる農業」に向けた農業生産基盤の整備・保全
- (2) 生産性向上と持続性の両立に向けたスマート農業技術の導入促進
- (3) 意欲ある担い手等の確保・育成
- (4) 新たな需要に応える農産物の生産体制の強化
- (5) 所得拡大に向けた販売力の強化

2 農業を活かしたまちづくり

- (1) 地域資源を活用し、コミュニティの活力を創出
- (2) 食と農への理解促進とシビックプライドの醸成
- (3) 新潟の農産物と食文化を全国に発信

<本構想の推進により寄与すると考えられるSDGs(持続可能な開発目標)のゴール>



本市は、令和4年5月、SDGsの達成に向け取組を行う自治体として「SDGs未来都市」に選定されました。持続可能な農業の実現に向け、本市の強みを活かしながら、農業を教育や福祉、観光など幅広い分野と連携させ、新しい価値を生みだす取組のほか、デジタル技術を活かしたスマート農業などの取組を進めていきます。

1 売れる米づくりと園芸産地づくりの推進

(1) 「儲かる農業」に向けた農業生産基盤の整備・保全

本市は日本一の水田面積をもつ大農業都市として発展してきましたが、効率的かつ安定的な農業経営の土台となる農地の整備率は低く、農業者の高齢化が進み労働力不足が進行する中、本市農業の持続性低下が危惧されます。

本市が目指す「儲かる農業」の実現のためには、良好な営農条件を備えた農地の整備、農業水利施設の保全管理・強靭化など農業生産基盤の整備・保全と、効率的かつ安定的な農業経営を支える農地の集積・集約化を加速する必要があります。

- 良好な営農条件を備えた農地を確保し、意欲ある担い手が有効利用し、さらに次世代へ承継するため、農地の大区画化や水田の汎用化等を進めます。
- 新潟市の農業を支える基幹的な農業水利施設の適切な更新・保全管理による農業生産基盤の強靭化を進めます。
- 意欲ある担い手への農地の集積・集約化を効果的に推進し、生産性の向上を図るとともに、スケールメリットを活かした農業経営が展開できるよう取組を進めます。



施策 1 優良農地の整備促進

施策 2 低平地を支える基幹的な農業水利施設の整備・保全

施策 3 農地の保全と活用

(2) 生産性向上と持続性の両立に向けたスマート農業技術の導入促進

本市は大規模農業の改革拠点として国家戦略特別区域の指定を受け、革新的かつ持続可能な農業の実践に向け、官民協力のもとデジタル技術の活用を通じたスマート農業の実証・実装にいち早く取り組んできました。

今後もスマート農業技術の導入や活用の加速化を図り、生産性・収益性が高く効率的な営農を進め、持続可能な「儲かる農業」を実現する必要があります。

- 国家戦略特別区域制度を活かし、スマート農業やデジタル技術の導入を支援することで、生産性・収益性の向上を図ります。
- SDGsの達成に向け、脱炭素化・環境負荷低減に対する農業現場のニーズに即しながら、様々な課題に対しデジタル技術を活用します。



施策 4 スマート農業やデジタル技術の活用

(3) 意欲ある担い手等の確保・育成

少子・超高齢社会の進展による後継者や担い手不足は、安定した農業生産による食料供給だけでなく、農地や農業技術の円滑な継承が困難になるなど、本市が目指す持続可能な農業の実現に大きな影響を及ぼします。

今後は、次世代を担う多様な人材の確保・育成や意欲ある担い手が安定して営農継続できる環境を更に整備し、若者に職業として選ばれる「農業」となる必要があります。

- 新規就農者の技術および知識の習得や意欲ある担い手が営農を継続できる環境を整備するなど、多様な担い手の確保・育成を進めます。
- スマート農業技術などを活用し経営拡大を進める担い手の育成に取り組むほか、農業を支える多様な人材を確保するため、デジタル技術の活用を進めます。



施策 5 新規就農者・農業を担う者等の確保・育成

施策 6 多様な人材が活躍できる環境づくり

施策 7 農業経営の確立

(4) 新たな需要に応える農産物の生産体制の強化

本市は米をはじめ野菜、果樹、花き、畜産にも取り組む大農業都市ですが、米による収入の割合が高く、需要変動により所得が不安定になりやすい状況にあります。また労働集約的な作業をする園芸品目では労働力不足等への対応も求められています。

今後は、消費者や実需者など様々なニーズに応じた多様な米づくりの推進や園芸導入による経営の複合化を進め、所得の確保・向上につなげる必要があります。またSDGsを契機とした持続可能な食料システムの構築に向け、環境負荷低減への取組を推進する必要があります。

- 需要が拡大する野菜・果樹に対応するため、生産技術の課題解決や付加価値の高い農産物の生産に対する支援を行います。
- 消費者や食品関連産業の需要に応じた多様な米づくりを進めるとともに、園芸導入による複合営農を推進します。



施策 8 水田経営における所得の確保

施策 9 園芸生産の導入と拡大

施策 10 農産物の安定生産

施策 11 脱炭素・環境負荷低減の促進

(5) 所得拡大に向けた販売力の強化

本市は米や多様な農産物を生産する日本有数の食料生産・供給基地ですが、国内各地において農産物の地域ブランド化が進んでおり、地域間競争が激化しています。

本市農業の所得拡大を図るため、ニーズに応じた多様な農産物の「生産」と「販売」を施策の両輪として推進する必要があります。

- 市内農業団体等と連携し、地域一体となって園芸作物（野菜、果物、花き）の販路開拓やターゲット層に合わせ、時代に対応した販売促進に取り組みます。
- 食の拠点性向上に向けて、食に関する新たなビジネスチャンスを創出するほか、海外の市場動向や輸出環境等を踏まえながら、米をはじめとした農産物の輸出促進に取り組みます。



施策 12 官民連携による販売促進体制の確立

施策 13 国内外の新たな販路開拓

2 農業を活かしたまちづくり

(1) 地域資源を活用し、コミュニティの活力を創出

本市は、食料の消費地である都市と供給地である田園地域とが近接し、かつ調和した暮らしやすい都市です。

本市の豊富な「食と農」に関連した地域資源を最大限に活用しつつ、様々な市民や他産業・他分野との協働・連携による取組によって、本市農業・農村の振興につながるコミュニティの活力の創出や強化を図る必要があります。

- 所得と雇用機会の確保を図るため、農業者が農産物の加工、直売所や農家レストランの経営等新規事業を立ち上げ、新たな付加価値を生み出す6次産業化や食品関連産業等他分野との連携による農商工連携を進めます。
- 障がい者や農業サポーターをはじめとする多様な人材が活躍できる環境を整え、連携を強化します。
- 田園環境や景観など新潟市の地域資源を良好に保つ地域の取組を進めます。
- 市街地の近傍や上流域には水田が広がり、多くの排水施設等が位置しており、これら農地・農業水利施設の多面的機能を活かして流域治水を推進します。



施策 14 新規事業展開への支援

施策 15 農業を通じた活躍の場の提供

施策 16 多面的機能のさらなる発揮

(2) 食と農への理解促進とシビックプライドの醸成

本市では、「食と農」に関わる多くの取組があり、市民は地場農産物や食文化に誇りや愛着を抱いています。

今後は市民が「食と農」に触れ、親しみ、学ぶことができる機会の提供等を通じ、農業に対する市民の理解や地域への誇りと愛着—シビックプライドの醸成を図り、農業の振興へつなげる必要があります。

- 市民が農業に触れる機会を創出し、都市と農村の交流や相互理解を促進します。
- いくとぴあ食花やアグリパークなどを活用し、市民が食と農に触れ、親しみ、学ぶことができる場を提供するなど農業体験を通じて、地域への誇りと愛着を育む取組を進めます。
- 地元農産品の消費拡大につなげるため、地場産食材の活用や地産地消を進めます。



- 施策 17 農業体験機会の提供**
- 施策 18 食育・花育の推進**
- 施策 19 地産地消の推進**

(3) 新潟の農産物と食文化を全国に発信

本市は、国内外と結ばれた高い拠点性を有する日本海側唯一の政令市です。

本市の強みである豊富な「食と花」や特色ある食文化の魅力発信により、都市イメージの向上とともに農産物のブランド力の向上を図り、農業の振興につなげていく必要があります。

- 新潟市の強みである食と花、食文化の魅力を発信し、多くの人がその魅力に触れられる機会を提供することによって、市民をはじめとする多様な主体と共に、食と花の販路の拡大および都市と農村の交流を推進し、農業の振興と豊かな市民生活の実現を図ります。



- 施策 20 食と花、食文化の魅力発信・PR**
- 施策 21 食の魅力を活用した他分野との連携の促進**

施策の体系図

